

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第8期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 サンフロンティア不動産株式会社

【英訳名】 Sun Frontier Fudousan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀口 智顕

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目9番11号

【電話番号】 03(5521)1301
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齋藤 清一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03(5521)1301

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齋藤 清一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	7,541,148	15,461,582	-	16,730,890
経常利益 (千円)	-	1,041,111	2,833,490	-	3,474,210
中間(当期)純利益 (千円)	-	555,671	1,459,844	-	1,744,100
純資産額 (千円)	-	7,683,575	19,334,708	-	9,643,327
総資産額 (千円)	-	20,619,039	42,256,345	-	28,005,030
1株当たり純資産額 (円)	-	80,866.12	58,370.16	-	99,192.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	6,539.07	4,743.35	-	18,914.91
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	6,478.24	4,708.29	-	18,747.82
自己資本比率 (%)	-	37.3	45.8	-	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	3,353,473	5,307,159	-	6,905,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	37,995	386,761	-	557,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	7,525,872	12,664,065	-	12,004,037
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	-	5,674,308	12,975,469	-	6,005,324
従業員数 (人)	-	127	138	-	134

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第7期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	7,607,866	10,114,252	7,760,982	16,525,269
経常利益 (千円)	-	1,139,411	2,426,126	1,437,989	3,587,397
中間(当期)純利益 (千円)	-	655,703	1,212,361	764,835	1,890,018
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	2,665,465	7,227,468	491,150	3,050,911
発行済株式総数 (株)	-	95,016	331,243	21,004	96,966
純資産額 (千円)	-	7,783,918	19,233,453	2,833,416	9,789,555
総資産額 (千円)	-	18,171,119	28,121,951	12,181,378	20,042,641
1株当たり純資産額 (円)	-	81,922.19	58,064.48	134,327.57	100,700.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	7,716.24	3,939.23	38,141.45	20,520.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	7,644.45	3,910.11	38,006.66	20,339.14
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2,000	1,000
自己資本比率 (%)	-	42.8	68.4	23.3	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	519,267	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,290,048	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	4,005,378	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	-	1,453,073	-
従業員数 (人)	-	124	127	96	129

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第7期中が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第6期以前は、関連会社を有していないため記載しておりません。また、第7期中は、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4. 平成17年5月20日付で、普通株式1株を4株に株式分割を行っております。

5. 平成18年4月1日付で、普通株式1株を3株に株式分割を行っております。

6. 当社は、第7期中より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が平成18年9月1日付をもって解散を決議しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大成ビル有限公司	東京都港区	3,000	不動産再生事業	100.0	役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、平成18年9月1日付をもって解散を決議しておりますが、当中間連結会計期間末においても清算手続き中であるため、連結対象としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産再生事業	26
不動産サービス事業	91
その他不動産事業	1
全社(共通)	20
合計	138

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数	127人
------	------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした設備投資の増加、賃金水準の上昇等による個人消費の伸びが顕著になり、本格的な成長路線に入りつつあります。

当不動産業界におきましては、都心部への人口流入、企業の業績の回復による設備投資の増加等によるオフィスビルの需要拡大及びカネ余りを背景にした投資資金の不動産市場への流入等により、永年の地価下落に歯止めがかかり、特に都心部では投資対象不動産の不足感から不動産価格の上昇傾向が顕著になってきております。また、低金利下において相対的に高い国内不動産の投資収益率を背景にJ-REIT市場は平成18年11月2日現在で39銘柄、時価総額約4兆円（※住信基礎研究所調査による）を越す規模となっており、不動産投資市場は活況を呈しております。そのような状況下、企業が体質改善・スリム化のため、また減損会計への対応等もあり、保有不動産の売却、流動化を積極的に進めたため、多くのビルが放出され、大手・中小不動産会社を初め国内外のファンド、J-REIT等がオフィス用・居住用等の収益ビルの取引を活発化させ、取引件数、金額ともに増加しております。

このような状況のもと、当社では、「環境共生・都市再生」を企業使命として、主として都市部の事業用ビルに特化して総合不動産サービスを展開しております。不動産再生事業の核となるリブランニング事業に賃貸ビル事業、不動産サービス事業として売買仲介、賃貸仲介、プロパティマネジメント・建築企画・証券化・アセットマネジメント事業を通して都市空間、ビルオーナー、テナントのニーズを徹底的に考え、全社一丸となって不動産に関するトータルソリューション業務を行っております。

上記の事業環境におきまして、当社グループは、各事業が総力をあげて取扱物件の増加並びに大型化に向き合い、トータルソリューション力の向上を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、15,461百万円（前年同期比105.0%増）、営業利益3,056百万円（前年同期比153.2%増）、経常利益2,833百万円（前年同期比172.2%増）、中間純利益1,459百万円（前年同期比162.7%増）となりました。

各事業種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産再生事業)

リブランニング事業では、昨今の不動産市況の好転を背景に、不動産価格が全般的に上昇したことによって、上期売却物件については軒並み販売価格が上昇しております。また、仕入についても今期販売予定の物件については既に完了しており、内容についても質・規模両面の向上を図ることができました。当中間期においては、とりわけ購入価額20億円以上の中古事業用ビルの売却が完了したこと、また下半期に売却を予定しておりました物件が早期に高稼働ビルに生まれ変わった結果、当中間期に売却されるなど、順調に推移いたしました。大型物件への取り組みにおきましては、当社子会社S F インベストメンツ株式会社における仕入も計画どおり推移し、来期以降の収益向上のための準備を進めることができました。またリブランニング事業における物件の大型化を受け、賃貸ビル事業も堅調に伸長したことにより、不動産再生事業の売上高14,675百万円（前年同期比114.8%増）、営業利益3,390百万円（前年同期比136.4%増）となりました。

(不動産サービス事業)

仲介事業は、売上高は減少しておりますが、売買、賃貸仲介ともに、グループ内の大型プロジェクトに取り組み、全社的業績伸長には大きく貢献しております。一方で、プロパティマネジメント事業におきましては、他社ファンドにかかる大型案件の業務を受託するなど、1棟当たりの売上高が増大し、堅調に推移いたしました。また、滞納賃料保証事業についても、受託件数・金額ともに順調に増加しております。その結果、不動産サービス事業の売上高は770百万円（前年同期比10.4%増）となったものの、増員等に伴う営業費用の増加によって営業利益は39百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

(その他不動産事業)

前々期に企画組成したファンドからアセットマネジメント収入や配当金が安定的に計上されたことにより、その他不動産事業の売上高は15百万円（前年同期比67.8%増）となりました。一方で、営業費用の増加等により営業損失は14百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、不動産再生事業におけるリブランニング物件取得によるたな卸資産の増加等がありましたが、税金等調整前中間純利益2,833百万円が寄与し、また、借入れによる収入に伴う資金の増加、株式発行による収入に伴う資金の増加等があり、結果期首残高に比べ6,970百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は、12,975百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5,307百万円（前年同期比58.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,833百万円及び仕入債務の増加1,216百万円等があったものの、たな卸資産の増加8,669百万円及び法人税等の支払額1,526百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は386百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金等の預入による支出180百万円等及び投資有価証券の取得による支出138百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12,664百万円（前年同期比68.3%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,622百万円及び社債の償還による支出934百万円等があったものの、長期借入れによる収入5,100百万円、短期借入金の純増額2,907百万円及び株式の発行による収入8,310百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産売買（仲介）、賃貸（仲介）、プロパティマネジメント・建築企画事業を主体としており、生産業務を定義することが困難であるため、生産実績の記載は省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産再生事業 計	14,675,529	214.8
リブランニング事業	13,970,253	218.5
賃貸ビル事業	705,275	160.2
不動産サービス事業 計	770,319	110.4
仲介事業	367,991	80.6
プロパティマネジメント・建築 企画事業	402,328	166.6
その他不動産事業 計	15,734	167.8
合計	15,461,582	205.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
デンヨー(株)	-	-	3,502,140	22.7
(株)ザイマックス	-	-	1,785,481	11.5
(有)JOYプロパティマネジメント	-	-	1,637,424	10.6
GEリアル・エステート(株)	3,487,378	46.2	10,167	0.1
アパマンション(株)	1,164,226	15.4	3,481	0.0

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,000
計	912,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	331,243	331,303	ジャスダック証券取引所	(注)1.
計	331,243	331,303	-	-

(注)1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	49	44
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	588	528
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり6,667	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日から 平成26年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,667 資本組入額 3,334	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事項が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。(1円未満の端数切り上げ)

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職等当社取締役会が特に認めたものに限り新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者のうち、社外協力者については、権利行使時においても、当社と取引関係を有することを要するものとします。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。ただし、当社取締役会が特に認めたものに限りその相続人が新株予約権を行使できるものとします。
 - (3) その他の条件については、平成16年6月25日開催の株主総会決議および新株予約権発行にかかる平成16年6月25日開催の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
4. 平成18年3月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)1.	193,932	290,898	-	3,050,911	-	3,112,248
平成18年7月11日 (注)2.	35,000	325,898	3,799,600	6,850,511	3,799,600	6,911,848
平成18年8月8日 (注)3.	3,413	329,311	370,515	7,221,027	370,515	7,282,364
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日 (注)4.	1,932	331,243	6,441	7,227,468	6,439	7,288,803

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 228,920円

発行価額 217,120円

資本組入額 108,560円

払込金総額 7,599,200千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 217,120円

資本組入額 108,560円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が60株、資本金が200千円、資本準備金が199千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀口 智顕	千葉県浦安市	186,342	56.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバスアカウン ト (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	18,604	5.62
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	8,044	2.43
堀口 恵子	千葉県浦安市	6,840	2.06
小林 剛	東京都中央区	5,543	1.67
長谷川 進一	東京都中央区	5,245	1.58
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,839	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,519	1.36
ジェーピーエムシービー オム ニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,314	1.30
ピーエヌビー パリバ セキュ リティーズ サービス ロンド ン/ジャスデック/ユーケー レジデント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,300	1.30
計	-	248,590	75.05

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は4,441株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,566株、投資信託設定分2,875株となっております。

2. ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド及びJPモルガン・アセット・マネジメント(株)から、平成18年9月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・ア セット・マネジメント(ユー ケー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウ オール 125	株式 8,865	2.68
JPモルガン・アセット・マ ネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 15,197	4.60

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 331,243	331,243	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	331,243	-	-
総株主の議決権	-	331,243	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	373,000	309,000	284,000	243,000	237,000	261,000
最低(円)	270,000	241,000	204,000	160,000	182,000	228,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,109,556		13,877,257		6,678,054	
2.売掛金		179,643		136,212		208,660	
3.たな卸資産	2,3	8,599,639		24,680,507		16,100,951	
4.その他	4	730,631		717,127		1,765,638	
貸倒引当金		3,938		702		2,074	
流動資産合計		16,615,533	80.6	39,410,401	93.3	24,751,231	88.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2,3	1,585,272		1,050,495		1,070,737	
(2)土地	2,3	1,963,835		1,186,585		1,186,585	
(3)その他		35,370	3,584,477	36,717	2,273,798	38,053	2,295,375
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		-		-		473,078	
(2)その他		26,057	26,057	54,345	54,345	55,905	528,983
3.投資その他の資産		394,987		519,107		430,753	
貸倒引当金		2,016	392,970	1,307	517,799	1,313	429,439
固定資産合計		4,003,506	19.4	2,845,943	6.7	3,253,799	11.6
資産合計		20,619,039	100.0	42,256,345	100.0	28,005,030	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		211,682		356,966		138,584	
2. 短期借入金	2	5,034,000		12,630,000		9,723,000	
3. 一年以内償還予定 社債	2	328,000		108,000		328,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	926,300		400,800		303,300	
5. 未払法人税等		500,047		1,915,499		1,565,157	
6. 賞与引当金		51,763		67,803		56,460	
7. 役員賞与引当金		-		20,400		-	
8. 工事保証引当金		51,700		81,514		73,200	
9. その他	4	373,537		463,661		1,174,158	
流動負債合計		7,477,030	36.2	16,044,645	37.9	13,361,860	47.7
固定負債							
1. 社債	2	1,418,000		540,000		1,254,000	
2. 長期借入金	2	3,292,860		5,522,060		3,142,460	
3. 役員退職慰労引当 金		70,003		78,451		74,584	
4. その他		677,570		736,481		528,797	
固定負債合計		5,458,433	26.5	6,876,992	16.3	4,999,842	17.9
負債合計		12,935,464	62.7	22,921,637	54.2	18,361,703	65.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,665,465	13.0	-	-	3,050,911	10.9
資本剰余金		2,726,804	13.2	-	-	3,112,248	11.1
利益剰余金		2,290,082	11.1	-	-	3,478,512	12.4
その他有価証券評価 差額金		1,223	0.0	-	-	1,654	0.0
資本合計		7,683,575	37.3	-	-	9,643,327	34.4
負債・資本合計		20,619,039	100.0	-	-	28,005,030	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,227,468	17.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	7,288,803	17.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	4,816,390	11.4	-	-
株主資本合計		-	-	19,332,662	45.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,045	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,045	0.0	-	-
純資産合計		-	-	19,334,708	45.8	-	-
負債純資産合計		-	-	42,256,345	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		7,541,148	100.0		15,461,582	100.0		16,730,890	100.0
売上原価			5,378,134	71.3		10,563,973	68.3		10,766,197	64.3
売上総利益			2,163,013	28.7		4,897,609	31.7		5,964,692	35.7
販売費及び一般管理費			955,939	12.7		1,841,078	11.9		2,207,999	13.2
営業利益			1,207,074	16.0		3,056,531	19.8		3,756,693	22.5
営業外収益										
1.受取利息		301			1,198			1,179		
2.受取配当金		281			296			383		
3.消費税等還付金		-			1,184			-		
4.保険解約益		-			2,313			-		
5.講演料収入		-			-			538		
6.その他		449	1,033	0.0	1,106	6,100	0.0	1,193	3,294	0.0
営業外費用										
1.支払利息		87,252			128,981			168,198		
2.新株発行費		30,824			-			38,119		
3.株式交付費		-			42,597			-		
4.社債発行費		22,716			-			-		
5.融資関連費用		-			48,500			42,474		
6.その他		26,203	166,996	2.2	9,060	229,140	1.5	36,985	285,777	1.7
経常利益			1,041,111	13.8		2,833,490	18.3		3,474,210	20.8
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		-	-	-	1,378	1,378	0.0	183	183	0.0
特別損失										
1.金利スワップ解約手数料	2	24,764			-			24,764		
2.固定資産除却損		-			1,197			-		
3.その他		910	25,675	0.3	-	1,197	0.0	1,258	26,022	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			1,015,436	13.5		2,833,671	18.3		3,448,371	20.6
法人税、住民税及び事業税		486,894			1,874,283			1,874,693		
法人税等調整額		27,128	459,765	6.1	500,456	1,373,827	8.9	170,423	1,704,270	10.2
中間(当期)純利益			555,671	7.4		1,459,844	9.4		1,744,100	10.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			552,500		552,500
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		2,174,304	2,174,304	2,559,748	2,559,748
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,726,804		3,112,248
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,788,419		1,788,419
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		555,671	555,671	1,744,100	1,744,100
利益剰余金減少高					
1. 配当金		42,008		42,008	
2. 役員賞与		12,000	54,008	12,000	54,008
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,290,082		3,478,512

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,050,911	3,112,248	3,478,512	9,641,673
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	4,176,556	4,176,554		8,353,111
剰余金の配当（注）			96,966	96,966
役員賞与（注）			25,000	25,000
中間純利益			1,459,844	1,459,844
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	4,176,556	4,176,554	1,337,878	9,690,989
平成18年9月30日 残高（千円）	7,227,468	7,288,803	4,816,390	19,332,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,654	1,654	9,643,327
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			8,353,111
剰余金の配当（注）			96,966
役員賞与（注）			25,000
中間純利益			1,459,844
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	391	391	391
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	391	391	9,691,380
平成18年9月30日 残高（千円）	2,045	2,045	19,334,708

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,015,436	2,833,671	3,448,371
減価償却費		72,976	129,317	191,111
連結調整勘定償却額		-	-	78,846
のれん償却額		-	473,078	-
貸倒引当金の増減額		2,383	1,378	183
賞与引当金の増加額		16,217	11,343	20,914
役員賞与引当金の増 加額		-	20,400	-
役員退職慰労引当金 の増加額		7,816	3,866	12,398
工事保証金引当金の 増加額		38,600	8,314	60,100
受取利息及び受取配 当金		583	1,495	1,563
支払利息		87,252	128,981	168,198
新株発行費		30,824	-	38,119
株式交付費		-	42,597	-
社債発行費		22,716	-	22,716
固定資産除却損		-	1,197	347
売上債権の増減額		5,792	58,153	148,569
たな卸資産の増加額		3,753,392	8,669,774	8,707,322
営業出資金の増加額		120,000	-	120,000
仕入債務の増減額		170,416	1,216,158	991,572
未払消費税等の増減 額		11,810	116,954	108,362
未収消費税等の増減 額		84,863	86,354	239,706
預り保証金の増減額		65,677	207,683	4,570
役員賞与の支払額		12,000	25,000	12,000
その他		671	49,212	180,928
小計		2,776,009	3,642,696	5,895,074
利息及び配当金の受 取額		583	1,544	1,563
利息の支払額		89,541	139,363	176,809
法人税等の支払額		488,505	1,526,643	834,940
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		3,353,473	5,307,159	6,905,260

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		767,083	180,058	450,586
定期預金等の払戻に よる収入		902,137	-	1,342,159
有形固定資産の取得 による支出		87,509	33,873	102,017
無形固定資産の取得 による支出		-	30,153	-
投資有価証券の取得 による支出		-	138,804	-
連結範囲の変更を伴 う子会社出資金の取 得による支出		-	-	1,305,973
差入保証金の増加に よる支出		73,166	11,877	94,530
差入保証金の減少に よる収入		75,742	-	78,330
その他		12,125	8,005	24,748
投資活動によるキャッ シュ・フロー		37,995	386,761	557,366
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,015,000	2,907,000	5,667,000
長期借入れによる収 入		2,500,000	5,100,000	2,500,000
長期借入金の返済に よる支出		888,400	2,622,900	1,661,800
社債の発行による収 入		733,284	-	733,284
社債の償還による支 出		110,000	934,000	274,000
株式の発行による収 入		4,317,794	8,310,513	5,081,390
配当金の支払額		41,806	96,547	41,836
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,525,872	12,664,065	12,004,037
現金及び現金同等物の 増加額		4,210,394	6,970,144	4,541,411
現金及び現金同等物の 期首残高		1,463,913	6,005,324	1,463,913
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,674,308	12,975,469	6,005,324

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 有限会社S Fキャピタル S Fインベストメンツ株式会社 サンフロンティア不動産投資顧問株式会社 S Fビルサポート株式会社</p> <p>なお、有限会社S Fキャピタルについては、重要性が増加したこと、及びS Fインベストメンツ株式会社、サンフロンティア不動産投資顧問株式会社及びS Fビルサポート株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 有限会社S Fキャピタル S Fインベストメンツ株式会社 サンフロンティア不動産投資顧問株式会社 S Fビルサポート株式会社 大成ビル有限会社</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 有限会社S Fキャピタル S Fインベストメンツ株式会社 サンフロンティア不動産投資顧問株式会社 S Fビルサポート株式会社 大成ビル有限会社</p> <p>なお、有限会社S Fキャピタルについては、重要性が増加したことにより、S Fインベストメンツ株式会社、サンフロンティア不動産投資顧問株式会社及びS Fビルサポート株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、大成ビル有限会社については、平成18年2月の出資金の取得に伴い、いずれも当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産</p> <p>個別法による原価法を採用しております。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～43年 その他 2年～10年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、販売用不動産信託受益権、仕掛工事</p> <p>個別法による原価法を採用しております。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～43年 その他 4年～10年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～43年 その他 2年～10年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>工事保証引当金 販売用不動産に係る補修費用の支出に備えるため、補修実績率に基づく補修見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20,400千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>工事保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年8月22日開催の取締役会及び監査役会において、平成18年9月30日付で役員退職慰労金制度の廃止を決定しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>工事保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たすスワップにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを契約しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> . 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 . 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 . 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 . 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 . 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを契約しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> . 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 . 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 . 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 . 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 . 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は発生中間連結会計期間の期間費用としております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成17年9月15日付一般募集による新株式の発行(11,000株)は、引受会社が引受価額(395,329円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(420,010円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額271,491千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ271,491千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。 ・ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 平成18年7月11日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(35,000株)及び平成18年8月8日付のオーバー・アロットメントによる売出に関連して行われた第三者割当増資による新株式発行(3,413株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額453,273千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。 ・ 社債発行費 	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成17年9月15日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(11,000株)及び平成17年10月14日付のオーバー・アロットメントによる売出に関連して行われた第三者割当増資による新株式発行(1,950株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額319,618千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。 ・ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,334,708千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)」を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書の営業外費用及び中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費」は当中間連結会計期間より、それぞれ「株式交付費」として表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 158,181千円</p> <p>2.担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,279,831千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>7,046,149千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,509,356千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,963,835千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,799,172千円</td> </tr> </table> <p>ロ)上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,581,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td>328,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>884,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td>1,418,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,242,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,453,260千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.</p>	販売用不動産	1,279,831千円	仕掛販売用不動産	7,046,149千円	建物	1,509,356千円	土地	1,963,835千円	計	11,799,172千円	短期借入金	4,581,000千円	一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	328,000千円	一年以内返済予定長期借入金	884,000千円	社債 (銀行保証付無担保社債)	1,418,000千円	長期借入金	3,242,260千円	計	10,453,260千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 194,597千円</p> <p>2.担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>16,343,695千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>6,801,931千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>978,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,186,585千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,311,139千円</td> </tr> </table> <p>ロ)上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,630,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td>108,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>364,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td>540,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,508,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,150,260千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.偶発債務 連帯保証債務 滞納賃料保証事業に係る保証限度相当額であります。 保証限度相当額 942,994千円</p>	仕掛販売用不動産	16,343,695千円	販売用不動産信託受益権	6,801,931千円	建物	978,927千円	土地	1,186,585千円	計	25,311,139千円	短期借入金	12,630,000千円	一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	108,000千円	一年以内返済予定長期借入金	364,000千円	社債 (銀行保証付無担保社債)	540,000千円	長期借入金	5,508,260千円	計	19,150,260千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 172,642千円</p> <p>2.担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>3,311,561千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>5,172,112千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>6,188,302千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>993,796千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,186,585千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,852,358千円</td> </tr> </table> <p>ロ)上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,723,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td>328,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>264,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td>1,254,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,110,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,679,260千円</td> </tr> </table> <p>3.従来、有形固定資産として保有しておりました建物507,073千円及び土地777,250千円を所有目的の変更により、当連結会計年度中に仕掛販売用不動産に振り替えております。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	販売用不動産	3,311,561千円	仕掛販売用不動産	5,172,112千円	販売用不動産信託受益権	6,188,302千円	建物	993,796千円	土地	1,186,585千円	計	16,852,358千円	短期借入金	9,723,000千円	一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	328,000千円	一年以内返済予定長期借入金	264,000千円	社債 (銀行保証付無担保社債)	1,254,000千円	長期借入金	3,110,260千円	計	14,679,260千円
販売用不動産	1,279,831千円																																																																					
仕掛販売用不動産	7,046,149千円																																																																					
建物	1,509,356千円																																																																					
土地	1,963,835千円																																																																					
計	11,799,172千円																																																																					
短期借入金	4,581,000千円																																																																					
一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	328,000千円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	884,000千円																																																																					
社債 (銀行保証付無担保社債)	1,418,000千円																																																																					
長期借入金	3,242,260千円																																																																					
計	10,453,260千円																																																																					
仕掛販売用不動産	16,343,695千円																																																																					
販売用不動産信託受益権	6,801,931千円																																																																					
建物	978,927千円																																																																					
土地	1,186,585千円																																																																					
計	25,311,139千円																																																																					
短期借入金	12,630,000千円																																																																					
一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	108,000千円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	364,000千円																																																																					
社債 (銀行保証付無担保社債)	540,000千円																																																																					
長期借入金	5,508,260千円																																																																					
計	19,150,260千円																																																																					
販売用不動産	3,311,561千円																																																																					
仕掛販売用不動産	5,172,112千円																																																																					
販売用不動産信託受益権	6,188,302千円																																																																					
建物	993,796千円																																																																					
土地	1,186,585千円																																																																					
計	16,852,358千円																																																																					
短期借入金	9,723,000千円																																																																					
一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	328,000千円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	264,000千円																																																																					
社債 (銀行保証付無担保社債)	1,254,000千円																																																																					
長期借入金	3,110,260千円																																																																					
計	14,679,260千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目	1. 販売費及び一般管理費の主要項目	1. 販売費及び一般管理費の主要項目
給与手当 287,951千円	販売手数料 203,566千円	販売手数料 225,765千円
地代家賃 110,753千円	給与手当 375,160千円	給与手当 611,484千円
賞与引当金繰入額 51,229千円	賞与引当金繰入額 67,319千円	賞与引当金繰入額 56,039千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,099千円	役員賞与引当金繰入額 20,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,681千円
貸倒引当金繰入額 2,383千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,331千円	地代家賃 227,854千円
	のれん償却額 473,078千円	
2.	2. 固定資産除却損の内訳	2
	設備造作 584千円	
	工具器具備品 522千円	
	ソフトウェア 91千円	
	計 1,197千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	96,966	234,277	-	331,243
合計	96,966	234,277	-	331,243
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加234,277株は、株式分割 (1 : 3) による新株の発行による増加193,932株、公募増資による新株の発行による増加35,000株、第三者割当による新株の発行による増加3,413株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,932株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	96,966	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後になるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 7,109,556千円	現金及び預金勘定 13,877,257千円	現金及び預金勘定 6,678,054千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,435,248千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 901,787千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 672,729千円
現金及び現金同等物 5,674,308千円	現金及び現金同等物 12,975,469千円	現金及び現金同等物 6,005,324千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,750	5,814	2,064
合計	3,750	5,814	2,064

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,750	7,200	3,450
合計	3,750	7,200	3,450

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
株式	3,750	6,540	2,790
合計	3,750	6,540	2,790

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社は、期中にデリバティブ取引を解約しており、当中間連結会計期間末において、契約残高がないため記載しておりません。なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社は、当中間連結会計期間末において、契約残高がないため記載しておりません。なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社は、期中にデリバティブ取引を解約しており、当連結会計年度末において、契約残高がないため記載しておりません。なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,833,753	698,018	9,376	7,541,148	-	7,541,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	90,935	-	90,935	(90,935)	-
計	6,833,753	788,953	9,376	7,632,083	(90,935)	7,541,148
営業費用	5,399,421	720,038	6,799	6,126,258	207,815	6,334,073
営業利益(又は営業損失)	1,434,332	68,915	2,576	1,505,825	(298,750)	1,207,074

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,675,529	770,319	15,734	15,461,582	-	15,461,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	207,892	-	207,892	(207,892)	-
計	14,675,529	978,211	15,734	15,669,475	(207,892)	15,461,582
営業費用	11,285,234	939,199	30,540	12,254,975	150,076	12,405,051
営業利益(又は営業損失)	3,390,294	39,012	(14,806)	3,414,500	(357,968)	3,056,531

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,037,064	1,669,040	24,784	16,730,890	-	16,730,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	96,145	-	96,145	(96,145)	-
計	15,037,064	1,765,186	24,784	16,827,035	(96,145)	16,730,890
営業費用	10,962,223	1,558,203	17,609	12,538,037	436,159	12,974,196
営業利益(又は営業損失)	4,074,840	206,982	7,174	4,288,997	(532,304)	3,756,693

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品等

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 不動産再生事業 | 再生型中古事業用ビルの購入、賃貸、販売 |
| (2) 不動産サービス事業 | 売買仲介、賃貸仲介、プロパティマネジメント、建築企画、滞納賃料保証 |
| (3) その他不動産事業 | アセットマネジメント、私募ファンドの企画、組成、運営 |

3. 当営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額	209,346	308,760	444,431	主として親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「不動産再生事業」3,238千円、「不動産サービス事業」6,152千円、「その他不動産事業」3,238千円及び「消去又は全社」7,771千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 80,866.12円	1株当たり純資産額 58,370.16円	1株当たり純資産額 99,192.78円								
1株当たり中間純利益 6,539.07円	1株当たり中間純利益 4,743.35円	1株当たり当期純利益 18,914.91円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,478.24円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,708.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18,747.82円								
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,955.37円</td> <td>1株当たり純資産額 33,064.26円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,179.69円</td> <td>1株当たり当期純利益 6,304.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,159.41円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,249.27円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 26,955.37円	1株当たり純資産額 33,064.26円	1株当たり中間純利益 2,179.69円	1株当たり当期純利益 6,304.97円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,159.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,249.27円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 26,955.37円	1株当たり純資産額 33,064.26円									
1株当たり中間純利益 2,179.69円	1株当たり当期純利益 6,304.97円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,159.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,249.27円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	555,671	1,459,844	1,744,100
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	25,000
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	555,671	1,459,844	1,719,100
期中平均株式数 (株)	84,977	307,766	90,886
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	798	2,292	810
(うち新株予約権) (株)	(798)	(2,292)	(810)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 第三者割当増資</p> <p>平成17年8月23日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出し（新光証券株式会社が当社株主から1,950株を上限として借入れる当社普通株式の売出し）に関連する第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成17年10月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年10月14日付で資本金は3,050,911千円、発行済株式総数は96,966株となっております。</p> <p>(1) 割当先 新光証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式1,950株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき395,329円 (資本金組入額197,665円)</p> <p>(4) 発行価額の総額 770,891千円</p> <p>(5) 資本金組入額の総額 385,446千円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年10月14日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(8) 資金の用途 全額をリブランニング事業に関わる物件取得等に伴う費用の一部に充当する予定であります。</p> <p>2. 多額な資金の借入</p> <p>連結子会社であるS Fインベストメント株式会社は、平成17年10月18日開催の取締役会において、多額な資金の借入を決議しております。当該資金借入の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資金用途 販売用不動産信託受益権の購入資金</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(3) 借入金額 3,000,000千円</p> <p>(4) 借入金利 1.50%</p> <p>(5) 返済条件 返済期日に一括返済</p> <p>(6) 実施時期 平成17年10月28日</p> <p>(7) 返済期限 平成18年3月31日</p> <p>(8) 担保提供資産 販売用不動産信託受益権を担保として質権設定契約を締結しております。</p>		<p>1. 株式の分割</p> <p>平成18年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>A. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 193,932株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>B. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="949 817 1332 996"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>33,064.26円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,304.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>6,249.27円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 多額な資金の借入</p> <p>連結子会社であるS Fインベストメント株式会社は、平成18年4月18日開催の取締役会において、多額な資金の借入を決議しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資金用途 販売用不動産の購入</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>(3) 借入金額 4,000,000千円</p> <p>(4) 借入金利 1ヶ月TIBOR+1.00%</p> <p>(5) 返済条件 平成18年5月31日を第1回目として毎月20,000千円、最終返済期日に残額一括返済</p> <p>(6) 実施時期 平成18年5月1日</p> <p>(7) 返済期限 平成20年4月30日</p> <p>(8) 担保提供資産 販売用不動産</p>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	33,064.26円	1株当たり当期純利益	6,304.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,249.27円
当連結会計年度										
1株当たり純資産額	33,064.26円									
1株当たり当期純利益	6,304.97円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,249.27円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,477,416		11,007,401		5,347,283	
2.売掛金		180,194		137,480		171,013	
3.たな卸資産	2,3	5,868,968		7,088,281		5,823,880	
4.関係会社短期貸付 金		-		4,300,000		-	
5.その他	5	455,630		522,401		828,520	
貸倒引当金		3,938		702		2,074	
流動資産合計			12,978,271 71.4		23,054,862 82.0		12,168,625 60.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2,3	1,585,272		1,050,495		1,070,737	
(2)土地	2,3	1,963,835		1,186,585		1,186,585	
(3)その他		35,370		36,717		38,053	
有形固定資産合計		3,584,477		2,273,798		2,295,375	
2.無形固定資産		26,057		54,267		55,827	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		-		1,521,328		-	
(2)関係会社出資金		-		-		1,451,328	
(3)関係会社長期貸 付金		1,040,000		-		3,590,000	
(4)その他		544,329		1,219,001		482,798	
貸倒引当金		2,016		1,307		1,313	
投資その他の資産 合計		1,582,312		2,739,022		5,522,813	
固定資産合計			5,192,847 28.6		5,067,088 18.0		7,874,016 39.3
資産合計			18,171,119 100.0		28,121,951 100.0		20,042,641 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		210,837		302,855		123,800	
2. 短期借入金	2	5,034,000		3,430,000		4,723,000	
3. 一年以内償還予定 社債	2	328,000		108,000		328,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	806,300		160,800		183,300	
5. 賞与引当金		51,763		67,803		56,460	
6. 役員賞与引当金		-		20,400		-	
7. 工事保証引当金		51,700		81,514		73,200	
8. 関係会社整理損失 引当金		-		354,000		-	
9. その他	5	868,666		1,382,744		2,116,936	
流動負債合計		7,351,266	40.5	5,908,118	21.0	7,604,697	37.9
固定負債							
1. 社債	2	1,418,000		540,000		1,254,000	
2. 長期借入金	2	922,860		1,862,060		832,460	
3. 役員退職慰労引当 金		70,003		78,451		74,584	
4. その他		625,070		499,868		487,343	
固定負債合計		3,035,933	16.7	2,980,379	10.6	2,648,388	13.2
負債合計		10,387,200	57.2	8,888,497	31.6	10,253,085	51.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,726,804	14.7	-	-	3,050,911	15.2
資本剰余金合計		2,726,804	15.0	-	-	3,112,248	15.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		9,557		-		9,557	
2. 任意積立金		160,000		-		160,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		2,220,868		-		3,455,183	
利益剰余金合計		2,390,425	13.1	-	-	3,624,740	18.1
その他有価証券評価 差額金		1,223	0.0	-	-	1,654	0.0
資本合計		7,783,918	42.8	-	-	9,789,555	48.8
負債・資本合計		18,171,119	100.0	-	-	20,042,641	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,227,468	25.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	7,288,803		-	
資本剰余金合計		-	-	7,288,803	25.9	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	9,557		-	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		-	-	160,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	4,545,579		-	
利益剰余金合計		-	-	4,715,136	16.8	-	-
株主資本合計		-	-	19,231,408	68.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,045	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,045	0.0	-	-
純資産合計		-	-	19,233,453	68.4	-	-
負債純資産合計		-	-	28,121,951	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		7,607,866	100.0	10,114,252	100.0	16,525,269	100.0			
売上原価		5,372,661	70.6	6,298,220	62.3	10,658,184	64.5			
売上総利益		2,235,205	29.4	3,816,032	37.7	5,867,084	35.5			
販売費及び一般管理 費		953,327	12.5	1,311,927	13.0	2,110,978	12.8			
営業利益		1,281,877	16.9	2,504,104	24.7	3,756,105	22.7			
営業外収益	1	3,280	0.0	34,164	0.3	37,573	0.2			
営業外費用	2	145,747	1.9	112,143	1.0	206,281	1.3			
経常利益		1,139,411	15.0	2,426,126	24.0	3,587,397	21.7			
特別利益		-	-	1,378	0.0	183	0.0			
特別損失	3	25,675	0.4	355,197	3.5	26,022	0.2			
税引前中間(当 期)純利益		1,113,736	14.6	2,072,307	20.5	3,561,558	21.6			
法人税、住民税及 び事業税		485,013		973,101		1,805,000				
法人税等調整額		26,980	458,033	6.0	113,155	859,945	8.5	133,459	1,671,540	10.1
中間(当期)純利 益		655,703	8.6	1,212,361	12.0	1,890,018	11.4			
前期繰越利益		1,565,165		-		1,565,165				
中間(当期)未処 分利益		2,220,868		-		3,455,183				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,050,911	3,112,248	3,112,248	9,557	160,000	3,455,183	3,624,740	9,787,901
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	4,176,556	4,176,554	4,176,554					8,353,111
剰余金の配当(注)						96,966	96,966	96,966
役員賞与(注)						25,000	25,000	25,000
中間純利益						1,212,361	1,212,361	1,212,361
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,176,556	4,176,554	4,176,554	-	-	1,090,395	1,090,395	9,443,506
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,227,468	7,288,803	7,288,803	9,557	160,000	4,545,579	4,715,136	19,231,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,654	1,654	9,789,555
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			8,353,111
剰余金の配当(注)			96,966
役員賞与(注)			25,000
中間純利益			1,212,361
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	391	391	391
中間会計期間中の変動額合計(千円)	391	391	9,443,898
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,045	2,045	19,233,453

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>子会社出資金 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産、仕掛工事 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>貯蔵品</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>子会社出資金 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産、仕掛工事 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~43年 その他 2年~10年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~43年 その他 4年~10年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~43年 その他 2年~10年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) (4) 工事保証引当金 販売用不動産に係る補修費用の支出に備えるため、補修実績率に基づく補修見込額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ20,400千円減少しております。 (4) 工事保証引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年8月22日開催の取締役会及び監査役会において、平成18年9月30日付で役員退職慰労金制度の廃止を決定しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) (4) 工事保証引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6)	(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。	(6)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たすスワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p> a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p> b. ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを契約しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p> a. ヘッジ手段 同左</p> <p> b. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p> a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p> b. ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを契約しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は発生中間会計期間の期間費用としております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成17年9月15日付一般募集による新株式の発行(11,000株)は、引受会社が引受価額(395,329円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(420,010円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額271,491千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ271,491千円少なく計上され、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 平成18年7月11日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(35,000株)及び平成18年8月8日付のオーバー・アロットメントによる売出に関連して行われた第三者割当増資による新株式発行(3,413株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額453,273千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。 社債発行費</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成17年9月15日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(11,000株)及び平成17年10月14日付のオーバー・アロットメントによる売出に関連して行われた第三者割当増資による新株式発行(1,950株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額319,618千円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,233,453千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準 平成18年8月11日実務対応報告第19号)」を適用しております。 前中間会計期間において、営業外費用の内訳とした「新株発行費」は当中間会計期間より、「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は150,000千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 158,181千円</p> <p>2.担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,279,831千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,315,477千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,509,356千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,963,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,068,501千円</td> </tr> </table> <p>ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,581,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金 社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">764,000千円</td> </tr> <tr> <td>1,418,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">872,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,963,260千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,279,831千円	仕掛販売用不動産	4,315,477千円	建物	1,509,356千円	土地	1,963,835千円	計	9,068,501千円	短期借入金	4,581,000千円	一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	328,000千円	一年以内返済予定長期借入金 社債 (銀行保証付無担保社債)	764,000千円	1,418,000千円		長期借入金	872,260千円	計	7,963,260千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 194,597千円</p> <p>2.担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,559,906千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">978,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,725,419千円</td> </tr> </table> <p>ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金 社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">124,000千円</td> </tr> <tr> <td>540,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,848,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,050,260千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	5,559,906千円	建物	978,927千円	土地	1,186,585千円	計	7,725,419千円	短期借入金	3,430,000千円	一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	108,000千円	一年以内返済予定長期借入金 社債 (銀行保証付無担保社債)	124,000千円	540,000千円		長期借入金	1,848,260千円	計	6,050,260千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 172,642千円</p> <p>2.担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">562,533千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,111,958千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">993,796千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,854,873千円</td> </tr> </table> <p>ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金 社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">144,000千円</td> </tr> <tr> <td>1,254,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,986,260千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	562,533千円	仕掛販売用不動産	5,111,958千円	建物	993,796千円	土地	1,186,585千円	計	7,854,873千円	短期借入金	3,460,000千円	一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	328,000千円	一年以内返済予定長期借入金 社債 (銀行保証付無担保社債)	144,000千円	1,254,000千円		長期借入金	800,260千円	計	5,986,260千円
販売用不動産	1,279,831千円																																																																	
仕掛販売用不動産	4,315,477千円																																																																	
建物	1,509,356千円																																																																	
土地	1,963,835千円																																																																	
計	9,068,501千円																																																																	
短期借入金	4,581,000千円																																																																	
一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	328,000千円																																																																	
一年以内返済予定長期借入金 社債 (銀行保証付無担保社債)	764,000千円																																																																	
1,418,000千円																																																																		
長期借入金	872,260千円																																																																	
計	7,963,260千円																																																																	
仕掛販売用不動産	5,559,906千円																																																																	
建物	978,927千円																																																																	
土地	1,186,585千円																																																																	
計	7,725,419千円																																																																	
短期借入金	3,430,000千円																																																																	
一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	108,000千円																																																																	
一年以内返済予定長期借入金 社債 (銀行保証付無担保社債)	124,000千円																																																																	
540,000千円																																																																		
長期借入金	1,848,260千円																																																																	
計	6,050,260千円																																																																	
販売用不動産	562,533千円																																																																	
仕掛販売用不動産	5,111,958千円																																																																	
建物	993,796千円																																																																	
土地	1,186,585千円																																																																	
計	7,854,873千円																																																																	
短期借入金	3,460,000千円																																																																	
一年以内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	328,000千円																																																																	
一年以内返済予定長期借入金 社債 (銀行保証付無担保社債)	144,000千円																																																																	
1,254,000千円																																																																		
長期借入金	800,260千円																																																																	
計	5,986,260千円																																																																	
3.	3.	3.従来、有形固定資産として保有しておりました建物507,073千円及び土地777,250千円を所有目的の変更により、当事業年度中に仕掛販売用不動産に振り替えております。																																																																
4.	<p>4.偶発債務 債務保証</p> <p style="text-align: center;">次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SFインベストメント(株)</td> <td style="text-align: center;">13,100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	SFインベストメント(株)	13,100,000	借入債務	<p>4.偶発債務 債務保証</p> <p style="text-align: center;">次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SFインベストメント(株)</td> <td style="text-align: center;">7,430,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	SFインベストメント(株)	7,430,000	借入債務																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																
SFインベストメント(株)	13,100,000	借入債務																																																																
保証先	金額(千円)	内容																																																																
SFインベストメント(株)	7,430,000	借入債務																																																																
<p>5.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	5.																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 2,557千円	受取利息 30,501千円	受取利息 35,523千円
受取配当金 281千円	受取配当金 296千円	受取配当金 383千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 81,013千円	支払利息 56,628千円	支払利息 124,987千円
新株発行費 30,824千円	株式交付費 42,597千円	新株発行費 38,119千円
社債発行費 22,716千円		社債発行費 22,716千円
3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの	3. 特別損失のうち主要なもの
金利スワップ解約手数料 24,764千円	関係会社整理損失 354,000千円	金利スワップ解約手数料 24,764千円
	引当金繰入額	
	固定資産除却損 1,197千円	
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 36,846千円	有形固定資産 31,014千円	有形固定資産 73,846千円
無形固定資産 4,345千円	無形固定資産 7,697千円	無形固定資産 8,838千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間末に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものを除く)は、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1株当たり純資産額 81,922.19円	1株当たり純資産額 58,064.48円	1株当たり純資産額 100,700.82円																														
1株当たり中間純利益 7,716.24円	1株当たり中間純利益 3,939.23円	1株当たり当期純利益 20,520.41円																														
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 7,644.45円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 3,910.11円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 20,339.14円																														
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>33,581.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,535.36円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>9,501.67円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	33,581.89円	1株当たり当期純利益	9,535.36円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,501.67円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>27,307.39円</td> <td>33,566.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>2,572.08円</td> <td>6,840.13円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>2,548.15円</td> <td>6,779.71円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	27,307.39円	33,566.94円	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	2,572.08円	6,840.13円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	2,548.15円	6,779.71円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>33,581.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,535.36円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益</td> <td>9,501.67円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	33,581.89円	1株当たり当期純利益	9,535.36円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	9,501.67円
前事業年度																																
1株当たり純資産額	33,581.89円																															
1株当たり当期純利益	9,535.36円																															
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,501.67円																															
前中間会計期間	前事業年度																															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																															
27,307.39円	33,566.94円																															
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																															
2,572.08円	6,840.13円																															
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益																															
2,548.15円	6,779.71円																															
前事業年度																																
1株当たり純資産額	33,581.89円																															
1株当たり当期純利益	9,535.36円																															
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	9,501.67円																															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	655,703	1,212,361	1,890,018
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	25,000 (25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	655,703	1,212,361	1,865,018
期中平均株式数 (株)	84,977	307,766	90,886
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	798 (798)	2,292 (2,292)	810 (810)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>1. 第三者割当増資 平成17年8月23日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出し(新光証券株式会社が当社株主から1,950株を上限として借入れる当社普通株式の売出し)に関連する第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成17年10月14日に払込が完了いたしました。 この結果、平成17年10月14日付で資本金は3,050,911千円、発行済株式総数は96,966株となっております。</p> <p>(1) 割当先 新光証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式1,950株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき395,329円 (資本金組入額197,665円)</p> <p>(4) 発行価額の総額 770,891千円</p> <p>(5) 資本金組入額の総額 385,446千円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年10月14日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(8) 資金の用途 全額をリブランニング事業に関わる物件取得等に伴う費用の一部に充当する予定であります。</p> <p>2. 多額な資金の貸付 平成17年10月18日開催の取締役会において、子会社であるS F インベストメンツ株式会社に対して、販売用不動産信託受益権の取得等の目的で貸付を行うことを決議し、平成17年10月28日付で貸付を行いました。 なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金額 3,500,000千円 (2) 返済期日 平成18年3月31日 (3) 返済条件 最終期限に一括返済 (4) 利率 1.50%</p> <p>3. 保証債務 平成17年10月18日開催の取締役会において、当社の子会社であるS F インベストメンツ株式会社の銀行からの借入3,000,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、実行しております。</p>		<p>1. 株式分割 平成18年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>A. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式193,932株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>B. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="938 869 1342 1122"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 11,193.96円</td> <td>1株当たり純資産 33,566.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,178.45円</td> <td>1株当たり当期純利益 6,840.13円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,167.22円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,779.71円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務 平成18年4月18日開催の取締役会において、当社の子会社であるS F インベストメンツ株式会社の銀行からの借入4,000,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、実行しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 11,193.96円	1株当たり純資産 33,566.94円	1株当たり当期純利益 3,178.45円	1株当たり当期純利益 6,840.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,167.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,779.71円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産 11,193.96円	1株当たり純資産 33,566.94円									
1株当たり当期純利益 3,178.45円	1株当たり当期純利益 6,840.13円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,167.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,779.71円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出しに係る届出書）及びその添付書類

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（第三者割当増資に係る届出書）及びその添付書類

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年7月3日関東財務局長に提出。

上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年7月3日関東財務局長に提出。

上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

サンフロンティア不動産 株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンフロンティア不動産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンフロンティア不動産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

サンフロンティア不動産株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンフロンティア不動産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンフロンティア不動産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

当中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

サンフロンティア不動産 株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンフロンティア不動産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンフロンティア不動産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

サンフロンティア不動産株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンフロンティア不動産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンフロンティア不動産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

当中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。